

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 真介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
売上高 (千円)	68,744,874	70,438,641	65,851,397	65,030,337	57,062,752
経常利益 (千円)	1,289,670	1,214,640	1,284,678	1,679,691	999,283
当期純利益 (千円)	865,063	902,317	765,802	1,025,731	561,495
包括利益 (千円)	-	-	-	-	298,897
純資産額 (千円)	24,239,656	23,576,064	21,232,272	22,070,160	21,636,336
総資産額 (千円)	69,374,161	62,984,394	62,760,556	55,989,635	49,416,003
1株当たり純資産額 (円)	317.01	307.15	296.55	308.17	305.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.08	12.61	10.78	14.63	8.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	34.9	33.1	38.6	42.8
自己資本利益率 (%)	3.8	4.0	3.6	4.8	2.6
株価収益率 (倍)	22.8	17.7	21.2	14.4	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,830,693	5,957,377	3,658,873	594,090	1,661,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,163	148,777	1,638,477	238,240	246,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,149,620	3,674,901	3,108,168	375,229	2,223,376
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,058,665	5,381,022	6,250,528	5,760,516	4,861,708
従業員数 (名)	922	923	785	724	720
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(57)	(20)	(11)	(12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
売上高 (千円)	63,740,633	65,543,351	63,565,955	63,101,620	55,208,756
経常利益 (千円)	1,060,417	1,118,993	1,645,873	1,231,470	880,227
当期純利益 (千円)	909,817	649,307	842,060	550,954	510,061
資本金 (千円)	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492
発行済株式総数 (千株)	78,369	78,369	78,369	78,369	78,369
純資産額 (千円)	23,025,756	22,116,434	21,245,538	21,379,930	20,828,915
総資産額 (千円)	60,147,294	53,638,764	58,693,715	51,611,386	45,021,322
1株当たり純資産額 (円)	320.38	307.93	301.71	303.72	300.21
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.66	9.04	11.80	7.83	7.30
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	41.2	36.2	41.4	46.3
自己資本利益率 (%)	3.9	2.9	3.9	2.6	2.4
株価収益率 (倍)	21.7	24.7	19.4	27.0	29.6
配当性向 (%)	47.4	88.5	67.8	102.2	109.6
従業員数 (名)	551	558	562	549	545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣（イ）第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特 - 48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和51年2月 ニューヨーク事務所を開設
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成7年1月 ベトナム事務所を開設
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了
- 平成22年4月 組織改編により事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」の3事業本部を設置
- 平成22年5月 スリランカ民主社会主義共和国にキタノランカ プライベート リミテッドを設立

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業としています。

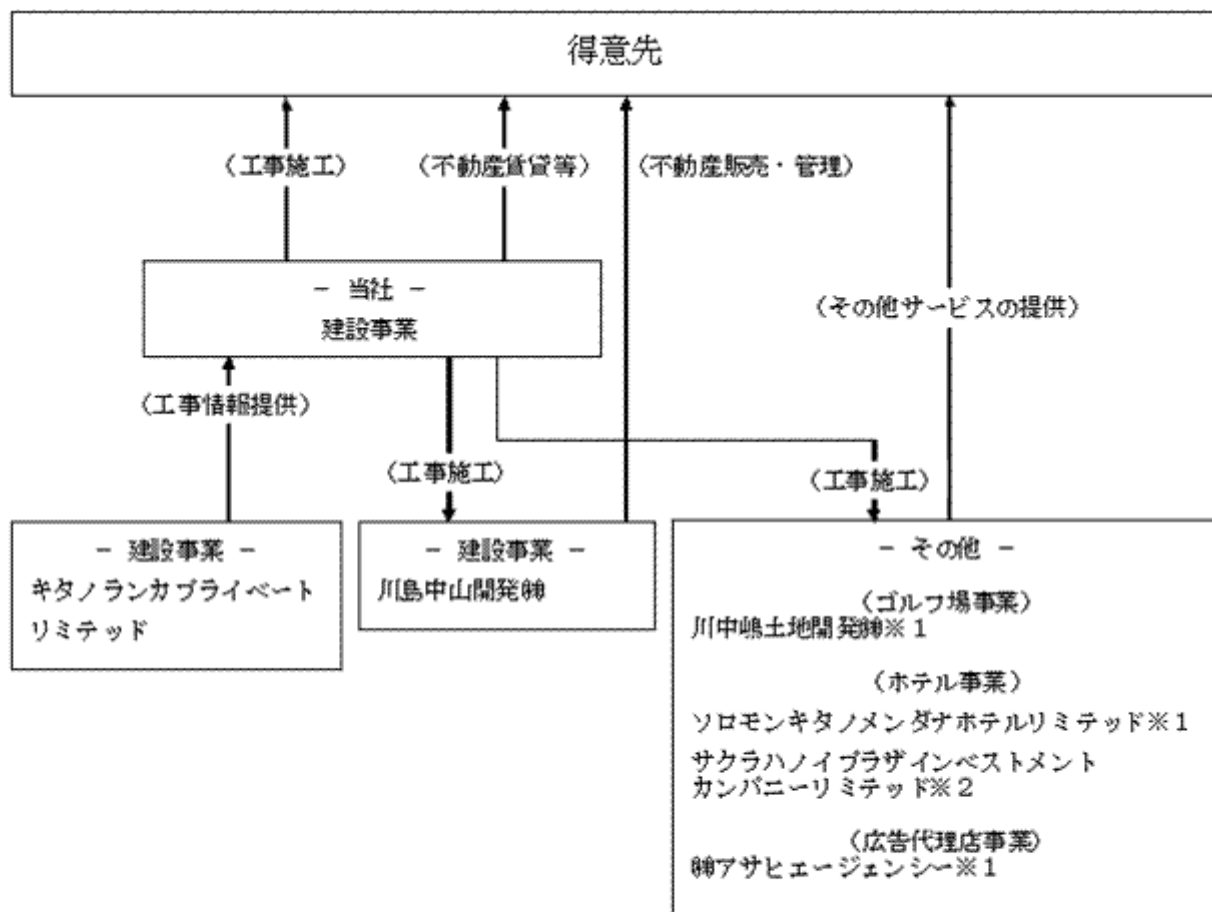
子会社・関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建設事業	キタノランカプライベート リミテッド 川島中山開発(株)	スリランカでの建設、土木工事及びその他関連業務を行っています。 「川島インターチェンジ(仮称)北側地区土地区画整理事業」における、不動産の所有・管理・売買・コンサルティングを行っています。
その他	ゴルフ場事業 川中嶋土地開発(株) 1	「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。
	ホテル事業 ソロモンキタノメンダナホテル リ ミテッド 1 サクラハノイプラザ インベス トメントカンパニー リミテッド 2	「ソロモンキタノメンダナホテル」のホテル経営を行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホテル事業に投資を行っています。
	広告代理店事業 (株)アサヒエージェンシー 1	広告の代理店を行っています。

(注) 1 1 連結子会社です。

2 2 持分法適用関連会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 1 連結子会社です。
 2 2 持分法適用関連会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000	その他 (ゴルフ場事業)	69.2 (1.5) [7.7]	役員の兼任
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	その他 (ホテル事業)	100.0	資金援助をして います 役員の兼任
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000	その他 (広告代理店事業)	59.5 [11.9]	当社グループの 広告代理を行っ ています 役員の兼任
(持分法適用関連会社)					
サクラハノイプラザ インベストメント カンパニーリミテッド	中国香港	20,000 千US\$	その他 (ホテル事業)	37.5	資金援助をして います 役員の兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
建設事業		545 (-)
その他	ゴルフ場経営	14 (12)
	ホテル経営	135 (-)
	広告の代理店	26 (-)
合計		720 (12)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545	41.8	17.9	6,493,346

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	545 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられず、個人消費は低調に推移しましたが、企業業績が好転するなか、中国などの新興国向けを中心に輸出が伸び、設備投資も堅調に推移したことから、緩やかながら回復傾向をみせました。しかしながら、金融危機後の落ち込みから漸く回復するなかで、本年3月に発生した東日本大震災の影響は大きく、今後の経済に与える影響が懸念されます。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は、予算の削減もあり引き続き低調で、民間建築部門も企業の設備投資が本格回復に至らず、また、不動産市況も底入れ感はあるものの未だ低水準で推移し受注は伸び悩みました。受注競争の激化が続き、価格競争も一段と厳しさを増しており、厳しい経営環境が続いています。

かかる状況下におきまして、当連結会計年度の業績は、売上高570億6千3百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益9億1千9百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益9億9千9百万円（前年同期比40.5%減）、当期純利益5億6千1百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメントの業績

（建設事業） 当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高519億4千9百万円、売上高552億9百万円、セグメント利益9億1千万円となりました。

（その他） 報告セグメントに含まれないゴルフ場事業、ホテル事業及び広告代理店事業の三つの事業におきましては、売上高19億5千2百万円、セグメント利益9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は48億6千2百万円（前年同期比15.6%減）となり、前連結会計年度に比べ8億9千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加16億6千2百万円（前年同期は5億9千4百万円の資金減少）の主な内訳は、売上債権の減少により資金が13億8千万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少2億4千7百万円（前年同期は2億3千8百万円の資金減少）の主な内訳は、定期預金の預入れにより資金が4億4百万円減少したこと、定期預金の払戻しにより資金が2億6千1百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少22億2千3百万円（前年同期は3億7千5百万円の資金増加）の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が15億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千9百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	46,888,667 (-)	31,903,669 (418)	78,792,336 (418)	53,317,084 (418)	25,475,252 (-)
	土木工事	7,766,104 (1,639,743)	7,870,145 (-)	15,636,249 (1,639,743)	8,728,722 (1,565,457)	6,907,527 (74,286)
	計	54,654,771 (1,639,743)	39,773,814 (418)	94,428,585 (1,640,161)	62,045,806 (1,565,875)	32,382,779 (74,286)
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	25,475,252 (-)	40,396,936 (3,565)	65,872,188 (3,565)	44,108,402 (3,565)	21,763,786 (-)
	土木工事	6,907,527 (74,286)	11,551,978 (-)	18,459,505 (74,286)	8,566,760 (8,617)	9,892,745 (65,669)
	計	32,382,779 (74,286)	51,948,914 (3,565)	84,331,693 (77,851)	52,675,162 (12,182)	31,656,531 (65,669)

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。
- 3 関係会社との取引については()にて内書しています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第65期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	建築工事	31.1	68.9	100
	土木工事	8.3	91.7	100
第66期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	建築工事	41.7	58.3	100
	土木工事	19.4	80.6	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第65期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	建築工事	4,543,222	48,773,862	53,317,084
	土木工事	4,263,882	4,464,840	8,728,722
	計	8,807,104	53,238,702	62,045,806
第66期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	建築工事	3,809,075	40,299,327	44,108,402
	土木工事	5,939,633	2,627,127	8,566,760
	計	9,748,708	42,926,454	52,675,162

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第65期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

株式会社三共クリエイト	(仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事
株式会社アップルパーク	(仮称) アップルパーク移転工事
シーピーコーポレーション合同会社	(仮称) 白金台2丁目計画新築工事
川島中山開発株式会社	川島インター土地区画造成工事
イエメン共和国教育省	イエメン共和国サナ小中学校建設計画(期・ 期)

第66期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事 (A、B工区)
長野駅前 A - 3 地区市街地再開発組合	長野駅前 A - 3 地区第一種市街地再開発事業 施設建築物 等建築工事
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事(建築主体工 事)
スリランカ民社社会主義共和国 保健省	アヌラダブラ教育病院整備計画(1期及び2期)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

東京国際空港ターミナル株式会社	13,187,957千円	21.3%
-----------------	--------------	-------

当事業年度

東京国際空港ターミナル株式会社	7,288,574千円	13.8%
-----------------	-------------	-------

(4) 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	2,911,285	18,852,501	21,763,786
土木工事	8,793,376	1,099,369	9,892,745
計	11,704,661	19,951,870	31,656,531

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

株式会社ユニバーサル エンターテインメント	箱根小涌谷開発_修古館	平成24年5月完成予定
株式会社 モリモト	綱島 PJ	平成23年8月完成予定
医療法人 公生会 竹重病院	医療法人 公生会 竹重病院新築工事	平成24年9月完成予定
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	山梨リニア実験線、金川橋梁他	平成24年4月完成予定
パプアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	ブーゲンビル海岸沿岸線道路 橋梁整備計画	平成24年3月完成予定
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	ギゾ病院再建計画	平成23年5月完成予定
トンガ王国 保健省	バイオラ病院改善整備計画(第2次)	平成24年3月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第65期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第66期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	1	624,220	5	1,295,438
建物	-	-	3	742,051
不動産賃貸収入他	15	431,594	13	496,105
計	16	1,055,814	21	2,533,594

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向を迎える一方、業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中で熾烈な価格競争が続き、会社を取り巻く収益環境は更に厳しくなっています。

当社としましては、この厳しい経営環境の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すと共に更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、収益性重視の姿勢を堅持し、受注確保を目指して参ります。このため、意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、受注の強化を図って参ります。また、団塊世代の大量定年を踏まえ、技能継承に向けた人材育成にも重点を置き、社内教育体制をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、内部留保の充実を図りつつ株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要課題と認識し、より一層の企業価値向上に向け、努力して参る所存です。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底(採算性と債権保全の重視)
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は建設事業において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう技術研究所を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は56百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。なお、その他のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた各種構造 / 超高層 R C、C F T、免震・制振等の研究開発

耐震解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、C F T造やR C造の設計及び施工技術を確認し、各種構工法システムを様々な建造物へ適用すると共に、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対して高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境の評価予測技術や環境影響への評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組んで実現させています。

- ・ 電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・ 廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・ 廃熱を利用した屋根融雪システム（特許公開中）

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

これまで耐震解析技術に基づいて、既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねてきましたが、工場等の地震時休止を最小限にする耐震システムなど、顧客ニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。さらに、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の開発に取り組んでいます。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

良質なストックの重視へと変化する住宅政策を受け、当社住宅部門における長期優良住宅仕様による長寿命化技術を開発しました。また、共同研究で、より高度な長寿命建築システムの開発に取り組んでいます。

リニューアル分野でも、建物の長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを意識した適切な維持管理手法の開発や、省エネルギーリニューアル技術開発等により、長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化とB C P構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式への対応として技術提案のバックアップ体制の強化を進めています。また、品質・環境マネジメントシステムをベースとして一層の品質向上・環境配慮を確保するとともに、地震時の迅速なB C P（事業継続計画）を構築し国土交通省の認定を取得するなど、常に万全の品質で技術支援を行える体制の整備と改善を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は494億1千6百万円（前年同期比11.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ65億7千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金」の減少によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は277億8千万円（前年同期比18.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ61億4千万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」、「短期借入金」の減少によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は216億3千6百万円（前年同期比2.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、「自己株式」の増加、及び「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。

2．経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度における完成工事高は、前年同期比15.1%減少の526億7千2百万円となりました。これに伴い売上高も前年同期比12.3%減少の570億6千3百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、売上高減少の影響を受け、前年同期比27.6%減少の9億1千9百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業利益減少の他に、為替差損の発生、持分法投資利益の減少等により、前年同期比40.5%減少の9億9千9百万円となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、投資有価証券の売却益を計上した一方で、株式市場低迷の影響を受け、投資有価証券評価損を計上しました。また、退職給付制度改定に伴う損失を計上した結果、前年同期比45.3%減少の5億6千1百万円となりました。

3．資金の状況及び財務内容について

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	1,662	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	247	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	2,223	2,598
現金及び現金同等物期末残高	5,761	4,862	899

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において16億6千2百万円の増加、投資活動においては2億4千7百万円の減少、財務活動において22億2千3百万円の減少となりました。

営業活動による資金の増加の主な内訳は、売上債権の減少により資金が13億8千万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入れにより資金が4億4百万円減少したこと、定期預金の払戻しにより資金が2億6千1百万円増加したことなどによるものです。

財務活動による資金の減少の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が15億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千9百万円減少したことなどによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	55,990	49,416	6,574
負債合計	33,919	27,780	6,139
純資産合計	22,070	21,636	434
自己資本比率	38.6%	42.8%	4.2

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が59億8千6百万円減少、固定資産が5億8千8百万円減少したため、合計で65億7千4百万円減少しました。流動資産減少の主な要因は、未成工事支出金が18億8千5百万円減少したことなどによるものです。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が4億4千8百万円減少したことなどによるものです。

負債は流動負債が60億1千9百万円の減少、固定負債においては1億2千1百万円の減少となり、合計で61億4千万円減少しました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金金が15億円の減少、未成工事受入金が8億9千9百万円減少したことなどによるものです。固定負債の減少の主な要因は、会員預託金が1億3千2百万円減少したことなどによるものです。

4. 現状と見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、世界的金融危機後の影響から漸く脱し、景気は回復の兆しをみせていましたが、国内においては本年3月に発生した東日本大震災の影響、また、海外においては欧州の債務問題に加え、中東情勢も不安定であるなど、今後も予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、当社グループの中核を成す建設事業において、積極的な情報収集を図ることで不採算工事の受注を徹底して排除して参ります。さらに、収益の確保を最優先とし、原価管理をより一層厳しく行うことによって、この局面を乗り切って参る所存です。また、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながら、優良開発案件については積極的に取り組んで参ります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況が厳しくなる局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存です。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高550億円、営業利益9億5千万円、経常利益10億5千万円、当期純利益6億円の達成に向け注力して参ります。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

我が国の建設市場は、公共事業を主体とする土木部門が、予算削減の影響を受け、引続き低調に推移しています。民間建築部門も企業の設備投資が回復基調にはあるものの、本格的な回復までには至らず、また、不動産市況も低水準で推移していることから、受注量は伸び悩んでいます。

このため、依然として受注競争の激化が続き、価格競争も一段と厳しさを増しています。

かかる環境下ではありますが、当社は本年4月よりコーポレートステートメントとして、「未来を育てる人がいる。」を掲げ、高品質、高付加価値なものづくりを通して当社の企業価値を高め、顧客の皆様を始め、社会、各ステークホルダーに対して貢献出来るよう努めて参ります。引続き人材育成にも注力し、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化を図ります。更に不採算工事受注の排除を徹底し採算重視の姿勢を堅持すると共に、各種リスクへの対応を図りつつ、内部留保に努め財務体質の強化を図り、株主の皆様に対する安定配当に努めて参りたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、7千9百万円であり、その主なものは、建築事業における賃貸不動産の設備改修等です。

尚、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業	765,217	18,795	[0] 1,932,381 (33)	513,960	3,230,353	265
東京本社 (東京都中央区)	"	2,179,456	13,516	2,971,564 (30)	198,524	5,363,060	230
大阪支店 (大阪市北区)	"	257	-	14,700 (2)	161	15,118	5
松本支店 (長野県松本市)	"	215,517	67	457,098 (2)	8,465	681,147	45

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発㈱	ゴルフ場 (長野県長野市)	その他 (ゴルフ事業)	233,997	7,636	[227] 2,136,598 (925)	1,252,325	3,630,556	14 [12]
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	その他 (広告代理店事 業)	81,632	179	183,179 (1)	5,893	270,883	26 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノ メンダナホテル リミテッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	その他 (ホテル事業)	275,032	6,385	[13] (-)	50,132	331,549	135 [-]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれません。帳簿価額「その他」は備品、リース資産及びコース勘定です。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については[]に外書きで示しています。(単位:千㎡)

3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月11日 (注)	-	78,368,532	-	9,116,492	9,615,706	-

(注) 旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	34	187	45	-	7,664	7,963	-
所有株式数(単元)	-	18,191	842	21,615	1,670	-	35,011	77,329	1,039,532
所有株式数の割合(%)	-	23.52	1.09	27.95	2.16	-	45.28	100.00	-

(注) 自己株式8,990,389株は、「個人その他」に8,990単元及び「単元未満株式の状況」に389株を含めて記載しています。

なお、自己株式8,990,389株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、8,988,389株です。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 次登	東京都品川区	4,959	6.32
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	6.17
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,182	5.33
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8号	3,364	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,363	4.29
財団法人北野美術館	長野県長野市若穂綿内7963番地2	3,280	4.18
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.04
学校法人北野学園	長野県上田市下之郷乙620	1,547	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,412	1.80
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.74
計	-	31,476	40.13

(注) 上記のほか、自己株式8,988千株(11.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,988,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 68,086,000	68,084	同上
単元未満株式	普通株式 1,039,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	68,084	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	8,988,000	-	8,988,000	11.46
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	255,000	-	255,000	0.32
計	-	9,243,000	-	9,243,000	11.78

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平22年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月14日～平成23年3月22日)	2,000,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	208,638
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	241,362
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	53.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	53.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,083	3,114
当期間における取得自己株式	2,498	491

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による売却)	900	195	-	-
保有自己株式数	8,988,389	-	8,990,887	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取組みなどに活用し、同業他社に対する優位性を引続き発揮できるよう努力して参る所存です。当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様へ利益還元すべく、前事業年度同様1株当たり8円とさせて頂きました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	555,041	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	410	415	274	258	266
最低(円)	253	166	136	203	166

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	199	208	210	211	211	266
最低(円)	166	167	200	204	203	181

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR(現 任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長(現任) 平成20年2月 (株)アサヒエージェン シー代表取締役会長(現 任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	執行役員副社 長	塩澤 公朗	昭和25年 6月15日生	昭和48年 4月 平成 6年 5月 平成 8年10月 平成10年10月 平成12年 5月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成22年 4月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行浅草橋支店長 同行福岡支店長 同行福岡支社長 当社入社東京本社営業本部(役員待遇) 当社常務取締役東京本社営業本部長 当社専務取締役東京本社営業本部長 当社取締役専務執行役員東京本社総括 当社代表取締役副社長執行役員副社長東京本社総括 当社代表取締役副社長執行役員副社長(現任)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員 経理本部担当	西田 真介	昭和24年12月31日生	昭和49年 4月 平成 2年 5月 平成 4年10月 平成 7年10月 平成12年 6月 平成12年12月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行尼崎支店副支店長 同行融資第二部部長代理 同行幕張新都心支店長 同行鶴橋支店長 同行鶴橋支社長 当社入社経理本部(役員待遇) 当社経理本部長(役員待遇) 当社取締役経理本部長 当社常務取締役経理本部長 当社取締役常務執行役員経理担当 当社取締役専務執行役員経理本部担当(現任)	(注) 3	5
取締役	専務執行役員 本社建築事業 本部長・安全 管理本部長	山崎 義勝	昭和26年 9月22日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成13年 2月 平成15年 5月 平成18年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社東京本社建築部長 当社本社建築部長 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算部長 当社本社建築本部副本部長(役員待遇) 当社執行役員本社建築本部長 当社取締役常務執行役員本社建築本部長 当社取締役常務執行役員本社建築事業本部長・安全管理本部長 当社取締役専務執行役員本社建築事業本部長・安全管理本部長(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 管理本部・経営企画室・内部統制室・CSR推進室担当	三上 喜唯	昭和32年11月8日生	昭和55年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社香港事務所長、関連事業本部次長 当社関連事業本部部长、社長室長 当社取締役関連事業本部副本部長 当社取締役・執行役員人事・総務・関連事業本部担当 当社取締役常務執行役員人事・総務・関連事業本部・経営企画室・内部統制室担当 当社取締役常務執行役員管理本部・経営企画室・内部統制室・CSR推進室担当 当社取締役専務執行役員管理本部・経営企画室・内部統制室・CSR推進室担当 (現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 本社建築事業本部渉外営業担当	小澤 善太郎	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年3月	㈱八十二銀行入行 同行平田支店長 同行長野駅前支店長 同行小諸支店長 同行業務統括部部长 同行執行役員 コンサルティング営業部長 当社取締役常務執行役員本社営業担当 当社取締役常務執行役員本社建築事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員本社建築事業本部渉外営業担当 (現任)	(注)3	5
取締役	-	宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月	日本電信電話公社(現 東日本電信電話㈱(NTT東日本))入社 ㈱NTTドコモ代表取締役副社長 NTTリース㈱代表取締役社長 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP(有限責任事業組合)設立 共同代表パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任(常勤) 監査役	-	滝沢 登	昭和24年6月2日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年5月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 大阪銀行入行 当社入社 大阪支店総務部 経理課 当社東京本社経理部長 当社経理本部副本部長 当社監査室長兼内部統制室 長 当社監査室付理事 当社常任(常勤)監査役 (現任)	(注)4	2
監査役	-	塚田 俊之	昭和4年10月31日生	昭和47年5月 昭和60年11月 昭和62年3月 平成13年5月 平成18年10月 みずゞ豆腐(株)(現 (株)みずゞコーポレー ション)代表取締役社長 みずゞ自動車(株)(長野 ヤナセ(株)に商号変更)代表 取締役社長 当社監査役(現任) (株)みずゞコーポレー ション代表取締役会長(現 任) みずゞホールディングス (株)(長野ヤナセ(株) から商号変更)代表取締役 会長(現任)	(注)4	5
監査役	-	尾和 慶禰	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成19年4月 税理士登録(関東信越税理 士会上田支部) 尾和税経事務所入所 尾和税経事務所長 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長長野支 部連合会会長 日本税理士会連合会理事 当社監査役(現任) 税理士法人尾和税経事務所 代表社員(現任) 関東信越税理士会相談役 (現任) 関東信越税理士会長長野支 部連合会相談役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	羽生 和道	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 平成元年6月 平成3年2月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年2月 平成10年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	(株)八十二銀行入行 同行諏訪南支店長 同行ニューヨーク支店副支 店長 同行ニューヨーク支店長 同行日本橋支店長 同行審査部副部長 同行審査一部副部長 同行大町支店長 同行執行役員伊那支店長 同行執行役員企画部長 同行常勤監査役 株長栄 代表取締役社長 (現任) 株長野バスターミナル 代 表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							148

- (注) 1. 取締役宇田好文は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2. 監査役塚田俊之、尾和慶禰、羽生和道の各氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員はつぎのとおりです。
は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	-
執行役員副社長	塩澤 公朗	-
専務執行役員	西田 真介	経理本部担当
専務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長・安全管理本部長
専務執行役員	牧 俊朗	東京建築事業本部長
専務執行役員	三上 喜唯	管理本部・経営企画室・内部統制室・CSR推進室担当
常務執行役員	竹内 逸生	大阪支店長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社建築事業本部渉外営業担当
常務執行役員	松本 長好	中南信地区担当松本支店長
執行役員	山岸 敏明	土木事業本部長
執行役員	中島 清憲	東京建築事業本部副本部長(技術担当)・海外事業本部長・技術研究所担当
執行役員	岩崎 佳人	本社建築事業本部副本部長(営業担当)
執行役員	小林 政勝	東京建築事業本部副本部長(営業担当)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在7名の取締役（うち社内取締役6名、社外取締役1名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在13名（うち取締役兼務者が6名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成し、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。また、監査役羽生和道は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることが出来ると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員、業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システムに関する基本方針」、「北野建設グループ企業行動方針」に基づき内部統制システムを構築しており、当社及びグループ会社全体の内部統制は内部統制室が担当しています。

<内部統制システムに関する基本方針>

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。また、取締役及び従業員が法令違反の疑義のあるを発見した場合は、「内部通報制度規程」に基づき速やかに対処する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

「文書取扱規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合には、閲覧ができるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を構築する。

各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

内部監査部門は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

グループ会社のリスク管理については、国内グループ会社は管理本部が、国外グループ会社は海外事業本部が、リスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については経営管理システムを整備し、職務の執行の効率化を図る。

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標に基づく経営計画を策定する。

取締役会は経営計画を具体化するため、事業部門毎の業績目標と予算を設定する。同時に各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。

各事業部門を担当する取締役は、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、取締役会の承認を得て実施し、その結果を取締役に定期的に報告する。

取締役会は定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制は内部統制室が担当し、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長並びに責任者は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制室並びに経理本部に報告する。報告を受けた担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査室は、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員について取締役からの独立性を確保するために、当該従業員に関する人事異動・懲戒処分については、監査役と協議のうえ決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、下記事項について遅滞なく監査役へ報告する。

イ．職務遂行に関する重大な法令違反・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

ロ．内部通報制度規程による内部通報の調査結果

ハ．監査室が実施する内部監査結果報告

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び従業員に業務執行に関する事項の報告を求めることができる。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

<北野建設グループ企業行動指針>

(1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底すると共に実践を行い、企業倫理の徹底を図る。

(2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底すると共に、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。

(3) 事業活動にあたっては、法令・法の世界的精神、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。

(4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うと共に、政治、行政との健全且つ正常な関係を保つ。

(5) 株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。

(6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。

(7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。

- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球的規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重すると共に安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速且つ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室の社員3名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役提出しています。

また、期中、期末において監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

なお、監査役塚田俊之、尾和慶禰及び羽生和道はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、塚田俊之は当社の株式を5千株、尾和慶禰は1千株を保有しています。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

社外取締役宇田好文については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社の社外監査役である尾和慶禰は、当社が税務申告業務を委託する税理士法人尾和税経事務所の代表社員です。

その他の社外監査役塚田俊之及び羽生和道については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資するところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する岸洋平、月本洋一です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名です。

5. 役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	189,312	160,512	28,800	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	3,600	600	1
社外役員	28,200	25,200	3,000	4

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 3,858,955千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	2,157,100	1,056,979	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	552,748	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	239,000	取引関係維持
東京美装興業株式会社	210,000	141,750	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	134,283	取引関係維持
積水化成工業株式会社	265,000	118,455	営業活動の円滑な推進
株式会社千葉銀行	210,000	117,390	資金調達の安定化
株式会社松屋	117,900	103,516	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	480,000	99,840	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	57,918	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	2,157,100	828,326	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	497,681	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	197,500	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	113,424	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	97,860	資金調達の安定化
森永製菓株式会社	480,000	92,160	取引関係維持
積水化成成品工業株式会社	265,000	86,655	営業活動の円滑な推進
株式会社松屋	117,900	53,527	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	48,200	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	46,530	取引関係維持
キリンホールディングス株式会社	42,000	45,906	取引関係維持
三菱重工業株式会社	100,000	38,200	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	33,618	資金調達の安定化
イオン株式会社	33,108	31,916	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	25,800	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	24,860	取引関係維持
日立キャピタル株式会社	22,400	24,394	営業活動の円滑な推進
株式会社長野銀行	116,000	21,692	資金調達の安定化
東京ガス株式会社	56,000	21,280	取引関係維持
オリックス株式会社	2,500	19,475	取引関係維持
株式会社ベルーナ	35,300	18,709	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	18,100	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	18,078	資金調達の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,213	15,555	取引関係維持
株式会社マツヤ	25,000	14,725	取引関係維持
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	11,520	営業活動の円滑な推進
山洋電気株式会社	17,000	11,186	取引関係維持
東京特殊電線株式会社	94,000	10,528	取引関係維持
株式会社大真空	18,000	8,136	営業活動の円滑な推進
株式会社有沢製作所	17,600	7,867	取引関係維持

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

7. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	61,500	-	58,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61,500	-	58,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、第65期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに第65期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第66期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822,285	5,066,533
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,792	12,304,951
販売用不動産	² 5,578,741	² 5,449,351
未成工事支出金	3,453,221	1,567,987
開発事業等支出金	1,660,815	1,666,338
その他のたな卸資産	¹ 40,053	¹ 33,017
繰延税金資産	1,125,882	1,195,357
その他	2,929,906	1,017,474
貸倒引当金	52,959	42,138
流動資産合計	34,244,736	28,258,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,923,756	² 8,889,539
機械装置及び運搬具	630,031	608,640
コース勘定	1,230,740	1,230,740
土地	² 7,695,251	² 7,695,251
建設仮勘定	1,050	-
その他	1,637,634	1,627,077
減価償却累計額	6,387,293	6,557,575
有形固定資産合計	13,731,169	13,493,672
無形固定資産		
その他	39,638	41,798
無形固定資産合計	39,638	41,798
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,549,648	^{3, 4} 4,102,073
長期貸付金	2,520,933	2,390,185
繰延税金資産	658,795	700,306
その他	1,536,050	1,507,444
貸倒引当金	1,291,334	1,078,345
投資その他の資産合計	7,974,092	7,621,663
固定資産合計	21,744,899	21,157,133
資産合計	55,989,635	49,416,003

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,993,348	13,307,606
短期借入金	² 4,000,000	² 2,500,000
未払法人税等	30,320	304,600
未成工事受入金	3,520,200	2,621,251
開発事業等受入金	65,759	42,800
賞与引当金	256,820	249,608
役員賞与引当金	34,700	35,100
完成工事補償引当金	37,311	31,752
工事損失引当金	-	51,846
その他	851,554	626,542
流動負債合計	25,790,012	19,771,105
固定負債		
長期借入金	² 4,000,000	² 4,000,000
退職給付引当金	561,911	569,940
会員預託金	3,306,400	3,174,000
負ののれん	34,604	23,088
その他	226,548	241,534
固定負債合計	8,129,463	8,008,562
負債合計	33,919,475	27,779,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,701	7,405,113
利益剰余金	6,877,870	6,869,204
自己株式	2,160,836	2,342,042
株主資本合計	21,238,227	21,048,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,175	129,879
繰延ヘッジ損益	21,446	6,737
為替換算調整勘定	41,474	31,356
その他の包括利益累計額合計	368,147	91,786
少数株主持分	463,786	495,783
純資産合計	22,070,160	21,636,336
負債純資産合計	55,989,635	49,416,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	62,045,388	52,671,597
兼業事業売上高	2,984,949	4,391,155
売上高合計	65,030,337	57,062,752
売上原価		
完成工事原価	¹ 57,949,126	¹ 49,598,883
兼業事業売上原価	² 1,995,085	² 2,911,290
売上原価合計	59,944,211	52,510,173
売上総利益		
完成工事総利益	4,096,262	3,072,714
兼業事業総利益	989,864	1,479,865
売上総利益合計	5,086,126	4,552,579
販売費及び一般管理費	³ 3,816,582	³ 3,633,290
営業利益	1,269,544	919,289
営業外収益		
受取利息	118,230	105,797
受取配当金	61,143	67,279
為替差益	4,465	-
名義書換料	4,612	3,310
会員権引取差額	89,806	74,739
負ののれん償却額	11,516	11,516
持分法による投資利益	306,576	57,456
雑収入	44,740	29,916
営業外収益合計	641,088	350,013
営業外費用		
支払利息	148,996	134,919
為替差損	-	122,552
支払手数料	55,773	-
貸倒引当金繰入額	17,349	-
雑支出	8,823	12,548
営業外費用合計	230,941	270,019
経常利益	1,679,691	999,283

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 923	4 1,336
投資有価証券売却益	-	63,172
関係会社株式売却益	121,015	-
貸倒引当金戻入額	161,312	4,194
特別利益合計	283,250	68,702
特別損失		
固定資産処分損	5 27,452	5 4,276
投資有価証券売却損	-	1,533
投資有価証券評価損	204,890	79,108
減損損失	6 341,005	-
退職給付制度改定損	-	39,490
特別損失合計	573,347	124,407
税金等調整前当期純利益	1,389,594	943,578
法人税、住民税及び事業税	23,944	285,001
過年度法人税等	289,649	-
法人税等調整額	16,237	83,251
法人税等合計	329,830	368,252
少数株主損益調整前当期純利益	-	575,326
少数株主利益	34,033	13,831
当期純利益	1,025,731	561,495

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	575,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	258,364
繰延ヘッジ損益	-	28,183
為替換算調整勘定	-	17,479
持分法適用会社に対する持分相当額	-	27,597
その他の包括利益合計	-	² 276,429
包括利益	-	₁ 298,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	285,134
少数株主に係る包括利益	-	13,763

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
前期末残高	7,425,856	7,404,701
当期変動額		
自己株式の処分	69	41
連結子会社が保有する親会社株式の処分	-	453
持分法の適用範囲の変動	21,086	-
当期変動額合計	21,155	412
当期末残高	7,404,701	7,405,113
利益剰余金		
前期末残高	6,429,961	6,877,870
当期変動額		
剰余金の配当	559,529	559,355
当期純利益	1,025,731	561,495
連結範囲の変動	306,457	-
持分法の適用範囲の変動	288,164	10,806
当期変動額合計	447,909	8,666
当期末残高	6,877,870	6,869,204
自己株式		
前期末残高	2,156,003	2,160,836
当期変動額		
自己株式の取得	5,290	211,752
自己株式の処分	457	236
連結子会社が保有する親会社株式の処分	-	30,310
当期変動額合計	4,833	181,206
当期末残高	2,160,836	2,342,042
株主資本合計		
前期末残高	20,816,306	21,238,227
当期変動額		
剰余金の配当	559,529	559,355
当期純利益	1,025,731	561,495
自己株式の取得	5,290	211,752
自己株式の処分	388	195
連結子会社が保有する親会社株式の処分	-	30,763
連結範囲の変動	306,457	-
持分法の適用範囲の変動	267,078	10,806
当期変動額合計	421,921	189,460
当期末残高	21,238,227	21,048,767

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,354	388,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,821	258,296
当期変動額合計	146,821	258,296
当期末残高	388,175	129,879
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,537	21,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,909	28,183
当期変動額合計	4,909	28,183
当期末残高	21,446	6,737
為替換算調整勘定		
前期末残高	276,286	41,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,812	10,118
当期変動額合計	234,812	10,118
当期末残高	41,474	31,356
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,395	368,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386,542	276,361
当期変動額合計	386,542	276,361
当期末残高	368,147	91,786
少数株主持分		
前期末残高	434,361	463,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,425	31,997
当期変動額合計	29,425	31,997
当期末残高	463,786	495,783
純資産合計		
前期末残高	21,232,272	22,070,160
当期変動額		
剰余金の配当	559,529	559,355
当期純利益	1,025,731	561,495
自己株式の取得	5,290	211,752
自己株式の処分	388	195
連結子会社が保有する親会社株式の処分	-	30,763
連結範囲の変動	306,457	-
持分法の適用範囲の変動	267,078	10,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,967	244,364
当期変動額合計	837,888	433,824
当期末残高	22,070,160	21,636,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,389,594	943,578
減価償却費	295,943	275,971
減損損失	341,005	-
のれん償却額	11,516	11,516
持分法による投資損益（ は益）	306,576	57,456
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,747	8,029
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5,782	5,559
工事損失引当金の増減額（ は減少）	120,146	51,846
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,250	7,213
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,400	400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	282,538	15,823
受取利息及び受取配当金	179,373	173,075
支払利息	148,996	134,919
投資有価証券売却損益（ は益）	-	61,639
関係会社株式売却損益（ は益）	121,015	-
固定資産売却損益（ は益）	923	1,336
固定資産処分損益（ は益）	27,452	4,276
為替差損益（ は益）	3,155	81,221
売上債権の増減額（ は増加）	2,233,664	1,380,198
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	9,004,095	1,879,711
たな卸資産の増減額（ は増加）	173,091	134,415
その他の流動資産の増減額（ は増加）	407,065	1,775,291
仕入債務の増減額（ は減少）	29,522	3,685,360
未成工事受入金の増減額（ は減少）	7,232,551	898,949
その他流動・固定負債の増減額（ は減少）	10,647	324,417
その他	214,556	123,543
小計	332,342	1,551,055
利息及び配当金の受取額	163,747	193,935
利息の支払額	148,996	134,919
法人税等の還付額	-	71,780
法人税等の支払額	941,183	20,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,090	1,661,707

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	261,768	403,625
定期預金の払戻による収入	312,909	260,568
有形固定資産の取得による支出	882,314	79,364
有形固定資産の売却による収入	1,653	2,440
無形固定資産の取得による支出	8,265	8,175
投資有価証券の取得による支出	142,962	195,451
投資有価証券の売却による収入	-	196,537
貸付けによる支出	61,480	49,934
貸付金の回収による収入	519,267	39,610
関係会社株式の売却による収入	240,338	-
その他	44,382	9,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,240	246,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000,000	1,500,000
長期借入れによる収入	4,000,000	-
自己株式の取得による支出	4,901	211,557
配当金の支払額	559,529	559,355
少数株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	57,961	49,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,229	2,223,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	90,480
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	457,590	898,808
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,528	5,760,516
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,422	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,760,516	4,861,708

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメングナホテル リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー 前連結会計年度まで連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドについては、清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったキタノコンストラクションアメリカンコーポレーションは平成21年8月に清算しました。</p>	<p>3社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメングナホテル リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>1社 キタノランカプライベート リミテッド</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>関連会社</p> <p>2社 サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については、当社が所有する株式を売却したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>	<p>関連会社</p> <p>1社 サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった川島中山開発株式会社については、重要性がなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>	<p>非連結子会社</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業</p> <p>上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>非連結子会社 1社 キタノランカプライベートリミテッド</p> <p>関連会社 1社 川島中山開発株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメダナホテルリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメダナホテルリミテッドの決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>b 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) イ 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は、建物 (付属設備を除く)は定額法、建物以 外については定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。但し賃貸用不 動産は定額法によっています。在外連 結子会社は所在地国の会計基準の規 定に基づく方法によっています。</p>	<p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
c 重要な引当金の計上基準	<p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>□ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ホ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p>	<p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。 （追加情報） 当社は、平成23年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しています。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において「退職給付制度改定損」39,490千円を特別損失に計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
d 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、30,153,483千円です。 （会計処理の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は6,199,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ692,117千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、45,939,802千円です。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
e 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	同左
f 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
g のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しています。</p>
h 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
i その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理基準 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は1,483千円です。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>材料貯蔵品 34,571千円</p> <p>商品 5,482</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 1,160,524千円</p> <p>建物 315,946</p> <p>販売用不動産 4,702,756</p> <hr/> <p>計 6,179,226</p> <p>・担保に係る債務 短期借入金 1,000,000千円</p> <p>長期借入金 4,000,000</p> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 17,207千円</p>	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>材料貯蔵品 26,162千円</p> <p>商品 6,855</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 1,160,524千円</p> <p>建物 303,746</p> <p>販売用不動産 4,682,756</p> <hr/> <p>計 6,147,026</p> <p>・担保に係る債務 短期借入金 500,000千円</p> <p>長期借入金 4,000,000</p> <p>3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。</p> <p>投資有価証券 99,102千円</p> <p>4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 11,765千円</p> <p>5 債務保証</p> <p>下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。</p> <p>(株)モリモト 308,590千円</p> <hr/> <p>計 308,590</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額37,311千円及び賞与引当金繰入額172,669千円が含まれています。		1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額31,752千円、賞与引当金繰入額159,599千円及び工事損失引当金繰入額51,846千円が含まれています。	
2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 164,914千円		2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 43,420千円	
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,408,473千円 役員賞与引当金繰入額 34,700 賞与引当金繰入額 81,258 減価償却費 220,481 なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は52,441千円です。		3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,339,329千円 役員賞与引当金繰入額 35,100 賞与引当金繰入額 87,332 減価償却費 204,511 なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55,901千円です。	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 483千円 機械装置及び運搬具 440		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,336千円	
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 20,404千円 機械装置及び運搬具 4,975 その他 2,073		5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 2,383千円 機械装置及び運搬具 125 その他 1,768	
6 減損損失			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県	遊休不動産	土地及び 建物等	341,005
上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,412,272千円
少数株主に係る包括利益	34,085
計	1,446,357

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	146,871千円
繰延ヘッジ損益	4,909
為替換算調整勘定	167,092
持分法適用会社に対する持分相当額	67,720
計	386,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,235,067	23,596	1,737	8,256,926

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,596株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,256,926	1,015,083	131,844	9,140,165

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

单元未満株式の買取りによる増加 15,083株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

(株)アサヒエージェンシーが保有する親会社株式の処分による減少 130,944株

单元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	563,155	8.0	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	555,041	8.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,822,285千円	現金及び預金 5,066,533千円
預入期間が3ヶ月を超える 61,769	預入期間が3ヶ月を超える 204,825
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,760,516	現金及び現金同等物 4,861,708

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">36,492</td> <td style="text-align: center;">29,407</td> <td style="text-align: center;">7,085</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">11,724</td> <td style="text-align: center;">11,216</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">48,216</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">40,623</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,492	29,407	7,085	備品	11,724	11,216	508	合計	48,216	40,623	7,593	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,900</td> <td style="text-align: center;">14,138</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">15,900</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14,138</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,900	14,138	1,762	合計	15,900	14,138	1,762
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	36,492	29,407	7,085																										
備品	11,724	11,216	508																										
合計	48,216	40,623	7,593																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	15,900	14,138	1,762																										
合計	15,900	14,138	1,762																										
〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 5,831千円	1年内 1,488千円																												
1年超 1,762	1年超 274																												
合計 7,593	合計 1,762																												
〔注〕未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	〔注〕未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 18,254千円	支払リース料 5,831千円																												
減価償却費相当額 18,254	減価償却費相当額 5,831																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理本部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理本部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,822,285	5,822,285	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	13,686,792	13,686,792	-
(3) 投資有価証券	3,300,684	3,300,684	-
資産計	22,809,761	22,809,761	-
(1) 支払手形・工事未払金等	16,993,348	16,993,348	-
(2) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(3) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	24,993,348	24,993,348	-
デリバティブ取引	35,984	35,984	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式(1)	1,248,964
(2) 会員預託金(2)	3,306,400

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。
- 2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることとから、時価の表示をしていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	5,805,093	-	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	13,631,792	55,000	-
(3) 投資有価証券のうち 満期があるもの			
・国債	-	-	50,000
・社債	-	-	100,000
合計	19,436,885	55,000	150,000

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 短期借入金	4,000,000	-	-
(2) 長期借入金	-	4,000,000	-
合計	4,000,000	4,000,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理本部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理本部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,066,533	5,066,533	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	12,304,951	12,304,951	-
(3) 投資有価証券	2,718,304	2,718,304	-
資産計	20,089,788	20,089,788	-
(1) 支払手形・工事未払金等	13,307,606	13,307,606	-
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	-
(3) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	19,807,606	19,807,606	-
デリバティブ取引	11,304	11,304	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式(1)	1,383,769
(2) 会員預託金(2)	3,174,000

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。
- 2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることとから、時価の表示をしていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	5,044,608	-	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	12,274,951	30,000	-
(3) 投資有価証券のうち 満期があるもの			
・ 国債	-	-	109,000
・ 社債	-	-	100,000
合計	17,319,559	30,000	209,000

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,657,020	1,935,083	721,937
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	102,182	100,000	2,182
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,759,202	2,035,083	724,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	498,181	570,439	72,258
(2) 債券			
国債・地方債等	43,301	43,842	541
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	541,482	614,281	72,799
合計	3,300,684	2,649,364	651,320

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,231,758千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について144,830千円減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,129,098	714,700	414,398
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	146,337	144,458	1,879
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,275,435	859,158	416,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,388,927	1,587,029	198,102
(2) 債券			
国債・地方債等	53,942	54,839	897
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,442,869	1,641,868	198,999
合計	2,718,304	2,501,026	217,278

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	190,050	62,655	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について77,107千円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成22年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,244,986	157,115	35,984

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成23年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	459,993	-	11,304

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,022,953千円
ロ 年金資産	3,937,811
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,085,142
ニ 未認識数理計算上の差異	523,231
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	561,911
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	561,911

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	187,847千円
ロ 利息費用	102,074
ハ 期待運用収益	77,349
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	109,059
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	321,631

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。
なお、当社は、平成23年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,037,672千円
ロ 年金資産	3,034,660
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,003,012
ニ 未認識数理計算上の差異	501,145
ホ 未認識過去勤務債務	68,073
ヘ 連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ）	569,940
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	569,940

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	180,772千円
ロ 利息費用	98,545
ハ 期待運用収益	78,380
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	92,691
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7,564
ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	286,064
ト 退職給付制度改定損（注）	39,490
チ 退職給付費用（ヘ＋ト）	325,554

（注）当社の退職給付制度改定損を、特別損失に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,814,366千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">948,590</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">320,588</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">345,458</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">841,548</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">816,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266,350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,135,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130,557</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">259,205</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,880</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,784,677</p>	固定資産評価損	1,814,366千円	貸倒引当金	948,590	有価証券評価損	320,588	有形固定資産(未実現利益)	345,458	販売用不動産評価損	841,548	繰越欠損金	179,058	その他	816,742	繰延税金資産小計	5,266,350	評価性引当額	3,135,793	繰延税金資産合計	2,130,557	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	259,205	繰延ヘッジ損益	14,537	繰延税金負債合計	345,880	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,790,050千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">951,778</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">323,511</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">318,223</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">845,770</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">866,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,103,446</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,049,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054,207</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,544</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,895,663</p>	固定資産評価損	1,790,050千円	貸倒引当金	951,778	有価証券評価損	323,511	有形固定資産(未実現利益)	318,223	販売用不動産評価損	845,770	繰越欠損金	3,251	繰延ヘッジ損益	4,567	その他	866,296	繰延税金資産小計	5,103,446	評価性引当額	3,049,239	繰延税金資産合計	2,054,207	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	86,406	繰延税金負債合計	158,544
固定資産評価損	1,814,366千円																																																								
貸倒引当金	948,590																																																								
有価証券評価損	320,588																																																								
有形固定資産(未実現利益)	345,458																																																								
販売用不動産評価損	841,548																																																								
繰越欠損金	179,058																																																								
その他	816,742																																																								
繰延税金資産小計	5,266,350																																																								
評価性引当額	3,135,793																																																								
繰延税金資産合計	2,130,557																																																								
固定資産圧縮積立金	72,138																																																								
その他有価証券評価差額金	259,205																																																								
繰延ヘッジ損益	14,537																																																								
繰延税金負債合計	345,880																																																								
固定資産評価損	1,790,050千円																																																								
貸倒引当金	951,778																																																								
有価証券評価損	323,511																																																								
有形固定資産(未実現利益)	318,223																																																								
販売用不動産評価損	845,770																																																								
繰越欠損金	3,251																																																								
繰延ヘッジ損益	4,567																																																								
その他	866,296																																																								
繰延税金資産小計	5,103,446																																																								
評価性引当額	3,049,239																																																								
繰延税金資産合計	2,054,207																																																								
固定資産圧縮積立金	72,138																																																								
その他有価証券評価差額金	86,406																																																								
繰延税金負債合計	158,544																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.5	永久に益金に算入されない項目	2.1	役員賞与引当金	1.0	住民税均等割等	1.7	過年度法人税等	3.0	評価性引当額の増減	18.5	関係会社株式売却損益の連結修正	5.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																		
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.5																																																								
永久に益金に算入されない項目	2.1																																																								
役員賞与引当金	1.0																																																								
住民税均等割等	1.7																																																								
過年度法人税等	3.0																																																								
評価性引当額の増減	18.5																																																								
関係会社株式売却損益の連結修正	5.7																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸用のオフィスビルを有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は20,633千円(賃貸収益は兼業事業等売上高に、主な賃貸費用は兼業事業等売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
611,356	1,359,839	1,971,195	1,943,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,410,274千円)であり、主な減少額は減価償却費(50,435千円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸用のオフィスビルを有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,157千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,971,195	51,757	1,919,438	1,918,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(50,297千円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,045,388	1,055,814	281,534	427,763	1,219,838	65,030,337	-	65,030,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418	-	520	1,897	84,066	86,901	(86,901)	-
計	62,045,806	1,055,814	282,054	429,660	1,303,904	65,117,238	(86,901)	65,030,337
営業費用	61,025,336	832,309	288,438	409,884	1,291,727	63,847,694	(86,901)	63,760,793
営業利益又は営業損失 ()	1,020,470	223,504	6,384	19,777	12,177	1,269,544	-	1,269,544
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	30,155,092	10,489,740	4,006,476	514,866	1,011,735	46,177,909	9,811,726	55,989,635
減価償却費	163,771	60,021	23,623	42,136	6,392	295,943	-	295,943
減損損失	341,005	-	-	-	-	341,005	-	341,005
資本的支出	82,601	1,410,968	6,661	19,986	-	1,520,216	-	1,520,216

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

但し、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,966,554千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. dに記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、建設事業の売上高が6,199,408千円、営業利益が692,117千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、建設工事全般に関する事業を中心に事業展開しているため、「建設事業」を一つの報告セグメントとしています。

なお、「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,101,202	1,929,135	65,030,337	-	65,030,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	418	86,483	86,901	86,901	-
計	63,101,620	2,015,618	65,117,238	86,901	65,030,337
セグメント利益	1,243,974	25,570	1,269,544	-	1,269,544
その他の項目					
減価償却費	223,792	72,151	295,943	-	295,943

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、ホテル事業及び広告代理店事業を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,205,191	1,857,561	57,062,752	-	57,062,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	94,587	98,152	98,152	-
計	55,208,756	1,952,148	57,160,904	98,152	57,062,752
セグメント利益	910,204	9,085	919,289	-	919,289
その他の項目					
減価償却費	207,960	68,011	275,971	-	275,971

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、ホテル事業及び広告代理店事業を含んでいます。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京国際空港ターミナル株式会社	7,288,574	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は11,516千円で、当期末償却残高は23,088千円です。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同サービス㈱	東京都千代田区	10	レストランの経営並びに煙草の販売	-	-	有価証券の売却	売却代金 240	-	-

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有価証券の売却価格は、直近の決算書により算定された評価額に基づき、交渉の上決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.17円	1株当たり純資産額	305.37円
1株当たり当期純利益金額	14.63円	1株当たり当期純利益金額	8.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,070,160	21,636,336
普通株式に係る純資産額(千円)	21,606,374	21,140,553
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	463,786	495,783
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	8,257	9,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,112	69,228

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,025,731	561,495
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,731	561,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株数(千株)	70,121	69,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	2,500,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,972	2,015	2.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,000,000	4,000,000	1.28	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,245	3,230	2.25	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,007,217	6,505,245	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	4,000,000	-
リース債務	2,059	994	177	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	11,995,373	15,965,655	14,318,289	14,783,435
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額()(千円)	87,230	300,979	416,474	313,355
四半期純利益金額又は 純損失金額() (千円)	61,012	134,880	232,501	255,126
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 (円)	0.87	1.94	3.35	3.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,145,722	4,348,769
受取手形	554,669	367,469
完成工事未収入金	12,982,454	11,794,089
販売用不動産	1 5,545,541	1 5,416,151
未成工事支出金	3,453,221	1,567,987
開発事業等支出金	1,660,815	1,666,338
材料貯蔵品	13,119	11,765
前払費用	21,480	20,922
未収入金	2,269,244	688,965
未収収益	59,946	2,394
立替金	93,749	66,786
繰延税金資産	1,120,754	1,178,616
その他	489,877	250,498
貸倒引当金	40,231	39,321
流動資産合計	33,370,360	27,341,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,085,658	7,093,545
減価償却累計額	3,819,209	3,968,772
建物(純額)	1 3,266,449	1 3,124,773
構築物	267,476	267,476
減価償却累計額	225,583	231,801
構築物(純額)	41,893	35,675
機械及び装置	439,371	409,667
減価償却累計額	420,097	396,897
機械及び装置(純額)	19,274	12,770
車両運搬具	55,102	58,271
減価償却累計額	45,442	38,662
車両運搬具(純額)	9,660	19,609
工具器具	16,675	13,710
減価償却累計額	11,792	11,291
工具器具(純額)	4,883	2,419
備品	1,333,525	1,339,745
減価償却累計額	612,527	625,819
備品(純額)	720,998	713,926
土地	1 5,375,743	1 5,375,743
リース資産	9,295	9,295
減価償却累計額	2,671	4,531
リース資産(純額)	6,624	4,764
有形固定資産合計	9,445,524	9,289,679
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	9,645	11,805
無形固定資産合計	10,288	12,448

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500,317	² 4,059,235
関係会社株式	482,017	487,382
出資金	2,627	2,627
従業員に対する長期貸付金	37,962	30,147
関係会社長期貸付金	3,944,713	3,904,713
長期前払費用	103,949	94,061
長期差入保証金	838,085	835,162
繰延税金資産	255,752	356,859
その他	585,701	568,475
貸倒引当金	1,965,909	1,960,894
投資その他の資産合計	8,785,214	8,377,767
固定資産合計	18,241,026	17,679,894
資産合計	51,611,386	45,021,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,968,559	4,081,031
工事未払金	12,836,625	8,891,067
開発事業等未払金	31,296	157,774
短期借入金	¹ 4,000,000	¹ 2,500,000
リース債務	1,972	2,015
未払金	132,738	141,535
未払法人税等	28,495	296,530
未払費用	56,885	69,884
未成工事受入金	3,520,200	2,621,251
預り金	40,910	40,031
前受収益	3,390	3,070
賞与引当金	249,927	242,581
役員賞与引当金	32,000	32,400
完成工事補償引当金	37,311	31,752
工事損失引当金	-	51,846
その他	612,466	307,012
流動負債合計	25,552,774	19,469,779
固定負債		
長期借入金	¹ 4,000,000	¹ 4,000,000
リース債務	5,245	3,230
退職給付引当金	485,024	514,110
長期預り保証金	80,693	97,569
その他	107,720	107,719
固定負債合計	4,678,682	4,722,628
負債合計	30,231,456	24,192,407

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,401,851	7,401,810
資本剰余金合計	7,401,851	7,401,810
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	106,422
繰越利益剰余金	4,156,884	4,103,791
利益剰余金合計	6,547,429	6,494,336
自己株式	2,095,394	2,306,909
株主資本合計	20,970,378	20,705,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,106	129,923
繰延ヘッジ損益	21,446	6,737
評価・換算差額等合計	409,552	123,186
純資産合計	21,379,930	20,828,915
負債純資産合計	51,611,386	45,021,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	62,045,806	52,675,162
兼業事業売上高	1,055,814	2,533,594
売上高合計	63,101,620	55,208,756
売上原価		
完成工事原価	57,949,544	49,602,448
兼業事業売上原価	1 779,970	1 1,721,515
売上原価合計	58,729,514	51,323,963
売上総利益		
完成工事総利益	4,096,262	3,072,714
兼業事業総利益	275,844	812,079
売上総利益合計	4,372,106	3,884,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,512	189,312
従業員給料手当	1,214,616	1,151,468
役員賞与引当金繰入額	32,000	32,400
賞与引当金繰入額	77,258	82,982
退職金	6,200	2,789
退職給付費用	93,941	79,843
法定福利費	187,829	189,932
福利厚生費	86,033	77,660
修繕維持費	52,188	44,446
事務用品費	36,063	33,132
通信交通費	185,358	169,986
動力用水光熱費	40,994	40,323
調査研究費	36,857	30,820
広告宣伝費	57,008	46,712
貸倒引当金繰入額	-	3,180
交際費	54,503	51,276
寄付金	12,877	8,957
地代家賃	135,488	113,270
減価償却費	148,330	136,500
租税公課	153,096	134,805
保険料	18,231	28,698
雑費	320,750	326,098
販売費及び一般管理費合計	2 3,128,132	2 2,974,589
営業利益	1,243,974	910,204

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 121,018	3 106,499
受取配当金	64,467	70,609
雑収入	31,742	22,726
営業外収益合計	217,227	199,834
営業外費用		
支払利息	148,240	134,283
貸倒引当金繰入額	14,600	-
為替差損	4,430	83,447
支払手数料	55,773	-
雑支出	6,688	12,081
営業外費用合計	229,731	229,811
経常利益	1,231,470	880,227
特別利益		
固定資産売却益	4 119	4 1,336
投資有価証券売却益	-	62,655
貸倒引当金戻入額	161,312	60
特別利益合計	161,431	64,051
特別損失		
固定資産売却損	5 1,169	5 125
固定資産除却損	6 5,613	6 4,127
減損損失	7 341,005	-
投資有価証券売却損	-	1,533
投資有価証券評価損	204,890	78,563
関係会社株式売却損	76,403	-
退職給付制度改定損	-	39,490
特別損失合計	629,080	123,838
税引前当期純利益	763,821	820,440
法人税、住民税及び事業税	23,121	275,235
過年度法人税等	289,649	-
法人税等調整額	99,903	35,144
法人税等合計	212,867	310,379
当期純利益	550,954	510,061

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,267,099	7.4	6,590,814	13.3
労務費		4,185,557	7.2	4,805,379	9.7
外注費		42,008,932	72.5	30,978,221	62.4
経費 (うち人件費)	2	7,487,956 (4,019,796)	12.9 (6.9)	7,228,034 (3,497,447)	14.6 (7.1)
計		57,949,544	100	49,602,448	100

(脚注)

第65期	第66期
<p>1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額37,311千円及び賞与引当金繰入額172,669千円が含まれています。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額31,752千円、賞与引当金繰入額159,599千円及び工事損失引当金51,846千円が含まれています。</p>

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		413,437	53.0	900,258	52.3
建物建築費		-	-	598,891	34.8
経費		366,533	47.0	222,366	12.9
計		779,970	100	1,721,515	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,401,919	7,401,851
当期変動額		
自己株式の処分	68	41
当期変動額合計	68	41
当期末残高	7,401,851	7,401,810
資本剰余金合計		
前期末残高	7,401,919	7,401,851
当期変動額		
自己株式の処分	68	41
当期変動額合計	68	41
当期末残高	7,401,851	7,401,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106,422	106,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,422	106,422
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,169,260	4,156,884
当期変動額		
剰余金の配当	563,330	563,154
当期純利益	550,954	510,061
当期変動額合計	12,376	53,093
当期末残高	4,156,884	4,103,791
利益剰余金合計		
前期末残高	6,559,805	6,547,429
当期変動額		
剰余金の配当	563,330	563,154
当期純利益	550,954	510,061
当期変動額合計	12,376	53,093
当期末残高	6,547,429	6,494,336

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,090,561	2,095,394
当期変動額		
自己株式の取得	5,289	211,752
自己株式の処分	456	237
当期変動額合計	4,833	211,515
当期末残高	2,095,394	2,306,909
株主資本合計		
前期末残高	20,987,655	20,970,378
当期変動額		
剰余金の配当	563,330	563,154
当期純利益	550,954	510,061
自己株式の取得	5,289	211,752
自己株式の処分	388	196
当期変動額合計	17,277	264,649
当期末残高	20,970,378	20,705,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,346	388,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,760	258,183
当期変動額合計	146,760	258,183
当期末残高	388,106	129,923
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,537	21,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,909	28,183
当期変動額合計	4,909	28,183
当期末残高	21,446	6,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,883	409,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,669	286,366
当期変動額合計	151,669	286,366
当期末残高	409,552	123,186
純資産合計		
前期末残高	21,245,538	21,379,930
当期変動額		
剰余金の配当	563,330	563,154
当期純利益	550,954	510,061
自己株式の取得	5,289	211,752
自己株式の処分	388	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,669	286,366
当期変動額合計	134,392	551,015
当期末残高	21,379,930	20,828,915

【重要な会計方針】

項目	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券・投資有価証券 及び関連会社株式の評価 基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によっ て算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 仮設材 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 仮設材 同左

項目	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。但し、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>（少額減価償却資産） 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（少額減価償却資産） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関わる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より処理することとしています。 （追加情報） 当社は、平成23年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しています。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において「退職給付制度改定損」39,490千円を特別損失に計上しています。</p>

項目	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、30,153,483千円です。 （会計処理の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、完成工事高は6,199,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ692,117千円増加しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、45,939,802千円です。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>3 ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>
8 消費税等に相当する額の会計処理	<p>税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第65期 (平成22年3月31日)	第66期 (平成23年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">315,946</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,702,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,179,226</td> </tr> <tr> <td>・担保に係る債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> </table>	土地	1,160,524千円	建物	315,946	販売用不動産	4,702,756	計	6,179,226	・担保に係る債務 短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	4,000,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">303,746</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,682,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,147,026</td> </tr> <tr> <td>・担保に係る債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> </table> <p>2 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,102千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">308,590千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">308,590</td> </tr> </table>	土地	1,160,524千円	建物	303,746	販売用不動産	4,682,756	計	6,147,026	・担保に係る債務 短期借入金	500,000千円	長期借入金	4,000,000	投資有価証券	99,102千円	(株)モリモト	308,590千円	計	308,590
土地	1,160,524千円																														
建物	315,946																														
販売用不動産	4,702,756																														
計	6,179,226																														
・担保に係る債務 短期借入金	1,000,000千円																														
長期借入金	4,000,000																														
土地	1,160,524千円																														
建物	303,746																														
販売用不動産	4,682,756																														
計	6,147,026																														
・担保に係る債務 短期借入金	500,000千円																														
長期借入金	4,000,000																														
投資有価証券	99,102千円																														
(株)モリモト	308,590千円																														
計	308,590																														

(損益計算書関係)

第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 当事業年度未たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">164,914千円</p>	<p>1 当事業年度未たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">43,420千円</p>												
<p>2 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は52,441千円です。</p>	<p>2 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は55,901千円です。</p>												
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">79,057千円</td> </tr> </table>	受取利息	79,057千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">70,769千円</td> </tr> </table>	受取利息	70,769千円								
受取利息	79,057千円												
受取利息	70,769千円												
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	119千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	764千円	車両運搬具	572千円						
車両運搬具	119千円												
機械及び装置	764千円												
車両運搬具	572千円												
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> </table>	建物	1,169千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	125千円								
建物	1,169千円												
車両運搬具	125千円												
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,727千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> </table>	建物	3,727千円	機械及び装置	0	備品	1,886	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> </table>	建物	2,383千円	工具器具	28	備品	1,716
建物	3,727千円												
機械及び装置	0												
備品	1,886												
建物	2,383千円												
工具器具	28												
備品	1,716												
<p>7 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">341,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県	遊休不動産	土地及び建物等	341,005					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
埼玉県	遊休不動産	土地及び建物等	341,005										

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,952,347	23,596	1,737	7,974,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,596株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,737株

第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,974,206	1,015,083	900	8,988,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 15,083株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

(リース取引関係)

第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	11,790	8,453	3,337	車輛運搬具	3,588	2,751	837
備品	11,724	11,216	508	備品			
合計	23,514	19,669	3,845	合計	3,588	2,751	837
〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,008千円 1年超 837 計 3,845				〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 718千円 1年超 119 計 837			
〔注〕なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,702千円 減価償却費相当額 12,702 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				〔注〕なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,008千円 減価償却費相当額 3,008 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

第65期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式411,768千円、関連会社株式70,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第66期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式421,033千円、関連会社株式66,349千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成22年3月31日)	第66期 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,807,329千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">947,418</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">499,773</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,821</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">824,572</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780,983</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,088,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,361,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,726,260</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,078</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,538</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">349,754</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,376,506</p>	固定資産評価損	1,807,329千円	貸倒引当金	947,418	関係会社株式評価損	499,773	有価証券評価損	76,821	販売用不動産評価損	824,572	繰越欠損金	151,200	その他	780,983	<hr/>		繰延税金資産小計	5,088,096	評価性引当額	3,361,836	繰延税金資産合計	1,726,260	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	263,078	繰延ヘッジ損益	14,538	<hr/>		繰延税金負債合計	349,754	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,789,382千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">947,819</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">499,773</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,410</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">828,793</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">821,858</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,969,602</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,273,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,695,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,070</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">160,208</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,535,475</p>	固定資産評価損	1,789,382千円	貸倒引当金	947,819	関係会社株式評価損	499,773	有価証券評価損	77,410	販売用不動産評価損	828,793	繰延ヘッジ損益	4,567	その他	821,858	<hr/>		繰延税金資産小計	4,969,602	評価性引当額	3,273,919	繰延税金資産合計	1,695,683	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	88,070	<hr/>		繰延税金負債合計	160,208
固定資産評価損	1,807,329千円																																																														
貸倒引当金	947,418																																																														
関係会社株式評価損	499,773																																																														
有価証券評価損	76,821																																																														
販売用不動産評価損	824,572																																																														
繰越欠損金	151,200																																																														
その他	780,983																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	5,088,096																																																														
評価性引当額	3,361,836																																																														
繰延税金資産合計	1,726,260																																																														
固定資産圧縮積立金	72,138																																																														
その他有価証券評価差額金	263,078																																																														
繰延ヘッジ損益	14,538																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	349,754																																																														
固定資産評価損	1,789,382千円																																																														
貸倒引当金	947,819																																																														
関係会社株式評価損	499,773																																																														
有価証券評価損	77,410																																																														
販売用不動産評価損	828,793																																																														
繰延ヘッジ損益	4,567																																																														
その他	821,858																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	4,969,602																																																														
評価性引当額	3,273,919																																																														
繰延税金資産合計	1,695,683																																																														
固定資産圧縮積立金	72,138																																																														
その他有価証券評価差額金	88,070																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	160,208																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.2	永久に益金に算入されない項目	3.8	役員賞与引当金	1.7	住民税均等割等	3.0	過年度法人税等	5.6	評価性引当額の増減	24.9	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.7	永久に益金に算入されない項目	1.5	役員賞与引当金	1.6	住民税均等割等	2.7	評価性引当額の増減	10.7	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																				
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	6.2																																																														
永久に益金に算入されない項目	3.8																																																														
役員賞与引当金	1.7																																																														
住民税均等割等	3.0																																																														
過年度法人税等	5.6																																																														
評価性引当額の増減	24.9																																																														
その他	0.3																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	4.7																																																														
永久に益金に算入されない項目	1.5																																																														
役員賞与引当金	1.6																																																														
住民税均等割等	2.7																																																														
評価性引当額の増減	10.7																																																														
その他	0.6																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																														

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.72円	1株当たり純資産額	300.21円
1株当たり当期純利益金額	7.83円	1株当たり当期純利益金額	7.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,379,930	20,828,915
普通株式に係る純資産額(千円)	21,379,930	20,828,915
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	7,974	8,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,394	69,380

2. 1株当たり当期純利益金額

	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	550,954	510,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,954	510,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,404	69,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	828,326
(株)八十二銀行	1,039,000	497,681
長野電鉄(株)	902,467	411,333
KITANO ARMS CORP.	37,900	400,133
東映(株)	500,000	197,500
長野朝日放送(株)	3,000	150,000
東京海上ホールディングス(株)	51,000	113,424
(株)長野放送	60,000	105,300
東京美装興業(株)	2,000	100,000
(株)千葉銀行	210,000	97,860
その他58銘柄	2,654,335	957,398
計	7,616,802	3,858,955

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回無担保社債	50,000	50,987
(株)三井住友銀行 第14回無担保社債	50,000	50,190
分離利息国債2020年3月	50,000	45,160
分離利息国債2019年3月	35,000	32,406
分離利息国債2020年6月	24,000	21,536
計	209,000	200,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,085,658	12,900	5,013	7,093,545	3,968,772	152,576	3,124,773
構築物	267,476	-	-	267,476	231,801	6,218	35,675
機械及び装置	439,371	-	29,704	409,667	396,897	6,468	12,770
車両運搬具	55,102	17,462	14,293	58,271	38,662	6,319	19,609
工具器具	16,675	-	2,965	13,710	11,291	2,436	2,419
備品	1,333,525	20,709	14,489	1,339,745	625,819	26,069	713,926
リース資産	9,295	-	-	9,295	4,531	1,859	4,764
土地	5,375,743	-	-	5,375,743	-	-	5,375,743
有形固定資産計	14,582,845	51,071	66,464	14,567,452	5,277,772	201,945	9,289,679
無形固定資産							
借地権	643	-	-	643	-	-	643
その他	102,778	8,175	-	110,953	99,148	6,015	11,805
無形固定資産計	103,421	8,175	-	111,596	99,148	6,015	12,448
長期前払費用	197,678	3,461	7,290	193,849	99,788	6,058	94,061
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。

建物.....賃貸不動産設備改修によるものです。

2 当期減少の主なものは次のとおりです。

機械及び装置.....本社機材センターの機械装置売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,006,140	9,160	9,045	6,040	2,000,215
賞与引当金	249,927	242,581	249,927	-	242,581
役員賞与引当金	32,000	32,400	32,000	-	32,400
完成工事補償引当金	37,311	31,752	37,311	-	31,752
工事損失引当金	-	51,846	-	-	51,846

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)6,040千円のうち、5,990千円は洗替による戻入額、50千円は債権回収による取崩額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ)現金及び預金

明細	金額(千円)
現金	19,088
預金の種類	
当座預金	1,842,519
普通預金	857,739
別段預金	1,629,423
計	4,329,681
合計	4,348,769

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東光学株式会社	159,091
鍋林建工株式会社	150,000
東芝プラントシステム株式会社	20,034
株式会社大京	14,830
マックスパリュ長野株式会社	5,586
その他	17,928
計	367,469

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月 決済	142,329
平成23年5月 決済	138,877
平成23年6月 決済	11,263
平成23年7月 決済	75,000
平成23年8月以降 決済	
計	367,469

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	631,195
バブアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	501,811
株式会社スペース・デザイン	485,781
株式会社オリンピア	460,000
株式会社テルコーポレーション	475,285
その他	9,240,017
計	11,794,089

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期 計上額	11,246,378
平成22年3月期以前 計上額	547,711
計	11,794,089

(ニ) 販売用不動産

区分	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
土地・建物	東京都港区	273.86	2,622,756
"	福岡県福岡市	1,243.44	2,060,000
"	東京都世田谷区	145.66	190,000
土地	長野県長野市	3,122.86	231,430
その他	-	12,275.93	311,965
計	-	17,061.75	5,416,151

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
3,453,221	47,717,214	49,602,448	1,567,987

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	271,713千円
労務費	230,994
外注費	456,521
経費	608,759
計	1,567,987

(ハ) 開発事業等支出金

土地	1,453,610千円
建築・造成工事費	101,413
経費	111,315
計	1,666,338

期末残高の主な内訳及び地域別の明細は次のとおりです。

区分	所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
土地	東京都中央区	332.92	390,000
土地	東京都豊島区	389.85	252,000
土地	東京都北区	455.64	220,000
計	-	1,178.41	862,000

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
鋼製仮設材	8,193
その他	3,572
計	11,765

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
サクラハノイプラザインベストメントカンパニー リミテッド	3,711,750
ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド	192,963
計	3,904,713

2 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松尾建設株式会社	167,780
三東産業株式会社	114,800
吉田建材株式会社	85,062
岡谷鋼機株式会社	84,210
株式会社中原工業	76,590
その他	3,552,589
計	4,081,031

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月 決済	1,407,078
平成23年5月 決済	1,395,757
平成23年6月 決済	1,276,016
平成23年7月 決済	2,180
計	4,081,031

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
鹿島道路株式会社	155,203
株式会社岩野商会	112,505
藤田エンジニアリング株式会社	105,733
協栄電気興業株式会社	70,329
株式会社日建	69,826
その他	8,377,471
計	8,891,067

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	700,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社八十二銀行	500,000
長野県信用農業共同組合連合会	500,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	300,000
合計	2,500,000

(二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
3,520,200	40,543,843	41,442,792	2,621,251

(注) 損益計算書の完成工事高52,675,162千円と上記完成工事高への振替額41,442,792千円との差額11,232,370千円は完成工事未収入金の当期発生額です。なお、「1 資産の部(八)完成工事未収入金」の完成工事未収入金当期計上額11,794,089千円との差額561,719千円は消費税等部分の未収入金です。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株式会社八十二銀行	2,000,000
合計	4,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北野建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北野建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。